

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 富士ダイス株式会社

【英訳名】 Fuji Die Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 徳彦

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 井出 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 井出 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間		第59期	
	自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
売上高 (百万円)		3,888		16,251
経常利益 (百万円)		123		1,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)		74		767
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		71		912
純資産額 (百万円)		16,994		17,306
総資産額 (百万円)		23,487		24,383
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		3.70		38.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-
自己資本比率 (%)		72.4		71.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第59期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行なっておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の定着による企業収益の回復や、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向にあります。依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「和議」の年度方針のもと、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスを顧客に提供することに努めてまいりました。

超硬製工具類では、原油相場下落の影響により大型パイプ用ダイスの販売は低調でしたが、鉄鋼向け超硬ロールの幅広い需要を取り込んだこと等により、売上高は1,062百万円となりました。

超硬製金型類では、粉末成形用金型の需要回復にもたつきが見られるものの、海外向けの自動車部品用金型が引き続き好調に推移したこと等により、売上高は965百万円となりました。

その他の超硬製品では、電子部品やモーター関連製品向けの超硬合金チップが伸びたこと等により、売上高は846百万円となりました。

超硬以外の製品では、海外向けのダイヤモンド研削砥石が現地での販売競争激化により、販売が減少しましたが、自動車部品生産用の鋼製品が堅調に推移したこと等により、売上高は1,013百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,888百万円となり、営業利益は150百万円、経常利益は123百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円となりました。

なお、平成27年3月期第1四半期の連結業績については、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しておらず、金融商品取引法に基づく四半期レビューを受けておりませんが、参考情報として、記載しますと以下のとおりになります。

<参考情報：平成27年3月期第1四半期及び平成28年3月期第1四半期の連結業績の概要>

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,888	3.0	150	20.3	123	13.4	74	22.1
27年3月期第1四半期	3,774	-	124	-	109	-	60	-

(2) 財政状態

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、23,487百万円(前連結会計年度末24,383百万円)となり、896百万円減少いたしました。流動資産は13,932百万円(前連結会計年度末14,638百万円)となり、706百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が465百万円減少、受取手形及び売掛金が168百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は9,555百万円(前連結会計年度末9,745百万円)となり、189百万円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具(純額)が77百万円減少、建物及び構築物(純額)が58百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、6,493百万円(前連結会計年度末7,077百万円)となり、583百万円減少いたしました。流動負債は4,296百万円(前連結会計年度末4,801百万円)となり、505百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が209百万円減少、未払金が185百万円減少、未払法人税等が176百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は2,197百万円(前連結会計年度末2,275百万円)となり、78百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、16,994百万円(前連結会計年度末17,306百万円)となり、312百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払い等により、利益剰余金が309百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、66百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	20,000,000	20,000,000		

(注) 平成27年6月25日付で、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	-	20,000,000	-	164	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,000	200,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		200,000	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。なお、当社は、第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,983	5,518
受取手形及び売掛金	4,605	4,436
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	196	269
仕掛品	1,434	1,393
原材料及び貯蔵品	1,025	969
繰延税金資産	170	169
その他	228	180
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	14,638	13,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,066	3,008
機械装置及び運搬具（純額）	2,675	2,598
工具、器具及び備品（純額）	259	250
土地	2,738	2,734
建設仮勘定	61	4
有形固定資産合計	8,801	8,597
無形固定資産		
その他	99	106
無形固定資産合計	99	106
投資その他の資産		
投資有価証券	341	359
長期貸付金	35	34
繰延税金資産	390	382
その他	79	77
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	843	851
固定資産合計	9,745	9,555
資産合計	24,383	23,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,102	2,031
短期借入金	387	385
1年内返済予定の長期借入金	122	108
リース債務	51	50
未払金	813	628
未払費用	764	554
未払法人税等	225	49
賞与引当金	274	368
役員賞与引当金	16	-
その他	44	119
流動負債合計	4,801	4,296
固定負債		
長期借入金	194	176
リース債務	86	74
繰延税金負債	10	11
役員退職慰労引当金	405	6
退職給付に係る負債	1,578	1,574
その他	0	353
固定負債合計	2,275	2,197
負債合計	7,077	6,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	16,728	16,418
株主資本合計	16,892	16,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	117
為替換算調整勘定	369	355
退職給付に係る調整累計額	63	61
その他の包括利益累計額合計	414	411
純資産合計	17,306	16,994
負債純資産合計	24,383	23,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,888
売上原価	3,000
売上総利益	888
販売費及び一般管理費	737
営業利益	150
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	2
受取賃貸料	5
その他	1
営業外収益合計	14
営業外費用	
支払利息	4
株式公開費用	22
為替差損	11
その他	0
営業外費用合計	40
経常利益	123
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	123
法人税等合計	49
四半期純利益	74
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	74

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	74
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	10
為替換算調整勘定	14
退職給付に係る調整額	1
その他の包括利益合計	2
四半期包括利益	71
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	71
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高352百万円を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	217百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	384	19.2	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円70銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	74
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	74
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

富士ダイス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ダイス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ダイス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。